

【研究紹介】

酪農家のメンタルヘルス問題

小野 洋*・加藤 博美**

1. はじめに

我々研究グループは、アメリカ酪農科学会（ADSA: American Dairy Science Association）発行のJournal of dairy sciences誌において以下の論文を発表した。その概要を説明する。

H. Kato, H. Ono, M. Sato, M. Noguchi, K. Kobayashi, Relationships between management factors in dairy production systems and mental health of farm managers in Japan, 105 (1), pp.441-452, 2022. doi.org/10.3168/jds.2021-20666

2. 北海道酪農の過重労働

農業従事者の減少と高齢化による労働力不足は、荒廃農地の増加、食料自給率の低下等の問題を引き起こしている。数ある問題のなかで、本研究では、農業従事者のメンタルヘルスに焦点を当てた。対象は、長時間労働が顕著な北海道の酪農とした。

メンタルヘルスを引き起こす酪農における長時間労働は、従来から問題視されてきたが、近年では、搾乳ロボット等の省力化技術により、1頭当たりの労働時間は全国平均では低下傾向にある。他方、離農経営農地の集積、畜産クラスター事業等を背景に、北海道酪農は一貫して平均規模を拡大してきた。現在では、北海道の1戸当たり平均搾乳頭数は、ドイツやフランスのそれを3割程度上回っている。

データを詳しくみる。酪農における一人当たり年間労働時間は、全国平均では、2,057時間、製造業平均の1,838時間に比べて1割多い程度である（農林水産省畜産局2022）。この数値をもって、酪農の労働負荷はさほど大きくないとする議論も散見されるが、重要なのはその中身である。

2017年の酪農家の平均休業日数は17.7日、北海道では13.9日にすぎない（農林水産省畜産局2022）。問題は休日の少なさに限らない。粗飼料を基本的に自給する北海道では、早

*当学科教授（おの ひろし） **農研機構畜産研究部門（かとう ひろみ）

朝と夕方の搾乳労働のほかに、粗飼料の収穫、調製労働が加わる。結果、北海道の「搾乳＋粗飼料生産」経営における一人当たり年間労働時間は3,359時間となる（中央酪農会議2018）¹⁾。労働負荷は極めて大きい。

3. 研究内容

酪農家の精神的健康状態は、他産業労働者に比べて低位にあることが国内外で報告されている。酪農を持続可能なものとするには、酪農家のメンタルヘルスの評価と、サポートが重要となる。しかし、当該分野のメンタルヘルス問題に関する研究事例は限定的である。

本研究では、酪農経営における経営要因のメンタルヘルスへの影響に着目し（分析対象は81名）、主成分分析と二項ロジスティック回帰分析により、これらの定量化をはかった。詳細は論文を参照されたいが、結論は、「抑うつ症状のある農場経営者ほど、農業所得率、濃厚飼料の給与、リニアスコア（体細胞数）で評価される酪農経営要因が優れている」であった。背景には、管理の行き届いた農場システムの運営には、技術水準の維持に向けた多大な努力と犠牲が払われること、それがストレスの原因となり、ストレスを増大させることがある。

「管理の行き届いた農場システムほど経営者の精神的健康状態が悪い」という結論は、「良い経営を営むほど精神的健康度も良い」という従来の定説に異を唱えるものであるが、現地報告会では、多くの酪農生産者から賛同が得られた。

現在、アニマルウェルフェアに関する議論がかまびすしいが、本研究を受け、酪農従事者のウェルフェアへの関心がさらに高まることが望まれる。なお、本研究は観察研究に基づいているため、因果関係に関する結論を完全に提示するには至っていない。これらについては、さらなる研究を予定している。

付記：本研究は「持続的な農業・農村のための酪農生産システムの評価：人の健康と経営の健全性」、科学研究費助成事業基盤研究費（C）(18K05917)として実施した。

注

- 1) この数値の解釈には説明が必要である。平均的な酪農家の一日は、午前5時頃からの朝搾乳に始まり、夕方搾乳を経て午後8時頃に終わる。途中で食事時間と、比較的長い休息时间があるが、結果として拘束は長時間となる。また、粗飼料生産期には、通常期の昼休み（昼寝）が各種作業に割り当てられる。加えて、不定期な分娩への対応が求められる。かつて筆者らは、繁忙期における「労働強度」を勘案すれば、単純な実労働時間の比較は、酪農労働の実態把握には不十分であることを論じたこ

とがある（小野洋・加藤博美2011：pp.1-10）。

引用文献

中央酪農会議（2018）『「酪農全国基礎調査」からみる日本酪農の現状』。

農林水産省畜産局（2022）『畜産・酪農をめぐる情勢』2022年

小野洋・加藤博美（2011）「酪農生産における自給飼料生産労働の評価」『農業経営研究』49（2）、pp.1-10。

